

 youtube.com/channel/UCr1D56Lk-IGz33yHk-a16mw

 twitter.com/EY_CareersJapan

 facebook.com/EYCareersJapan

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY 税理士法人について

EY 税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2022 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

The Future of Work : What are key skills ?

EY 税理士法人 - Recruiting Brochure

The Future of Work : What are key skills ?

ビジネスをグローバル視点で考えるのが当たり前の時代。
企業がグローバルでビジネスを展開していく上で
ビジネスパーソンに求められる必要不可欠なスキルは何でしょう？

企業の海外進出、M&A、クロスボーダー取引…。
これらの活動には各国の法律や規制が密接に関係しており、
税務スキルなしにはビジネスは行えないといっても過言ではありません。

また、各国の政治情勢、経済動向、テクノロジーの進化など
世界は驚くべき勢いで日々変化しています。
これらの変化をビジネスと結び付けて読み解く上でも、
税務スキルなしには深い考察が得られないでしょう。

今後、グローバルで活躍する人材は、世界情勢がビジネスに与える影響を
読み取り、各国の規制を踏まえてビジネスを展開することが求められます。

税務スキルをベースに可能性を広げてみませんか。

Contents



ビジネストレンド Business trend at EY	04
Interview 01 Tax × Consulting	06
Column Office gallery	10
Interview 02 Tax × IT	12
Interview 03 Tax × Compliance	16
事業紹介 One stop service	20
人材育成制度 Talent management	22
ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス (DE&I) Diversity, Equity & Inclusiveness (DE&I)	24
福利厚生 Well - being	26
採用情報 Careers at EY	27

■ 不動産

多くの場合、企業活動には不動産が不可欠であり、企業は何らかの形で不動産取引を行っている。不動産取引においては、さまざまな場面で税務コストが絡むため、不動産売買の際に発生するコストを抑えるストラクチャーを設計することが求められる。こうした不動産関連の課題に対し税務面からクリエイティブなアイデアを提供することで、クライアントの成長を支える不動産取引を支援している。



×

■ IT

IT化の波は税務業務に根本的な変化を求めている。例えば、電子帳簿保存法の改正により、キャッシュレス決済の利用データを領収書として使用できるようになった。これにより、データ化した電子ファイルの保存が認められるようになり利便性が向上したが、企業は電子データへの対応が求められている。特に、昨今推奨されているリモート勤務環境では、ITリテラシーが必要不可欠だ。税務コンサルティング業務はITの進化と共に成長ポテンシャルが更に増している。



×

■ 金融

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、世界各国が減税や事業者向けの補助金などで金融施策を打ち出している。各国の税制度改正通達などにいち早くキャッチアップし、いかにリスクを抑え、効率的に税務の課題をクリアするか。私たちの知識、経験、ノウハウのすべてがいま試されている。



×

■ サプライチェーン

予測不可なパンデミックが、企業のサプライチェーンにまで影響を及ぼしている。多くの企業はサプライチェーンの縮小、国内製造への回帰といった、サプライチェーンの再構築を検討している。社会の動きを的確にとらえて、これまでとは異なるアプローチで税務リスク抑制やコスト削減に取り組むことが、企業にとって喫緊の課題である。私たちEY税理士法人は企業と一丸となってこの課題に取り組んでいく。



×

Tax

Business trend at EY

■ 事業再編

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、一時的な需要の減退や国境を超えたサプライチェーンの分断による資金繰りの急激な悪化など、日本企業は極めて厳しい状況に置かれている。そのような有事にこそ、必ず関わってくるのが課税の問題だ。再編や売却方法を工夫することにより課税額を減らせるのか、また、売却によって課税が生じるのか。クライアントにとって最適なアドバイスを行いながら綿密に戦略を練ることで、企業の経営戦略を支えていく。



×

■ 海外進出

2021年、海外進出した日系企業の黒字の割合が過去10年で2番目に低かった。要因としては、国内外の需要減少やサプライチェーン分断による供給停止などが挙げられる。海外進出している日系企業はこれまでと異なる新たなビジネス様式を模索している。その中で私たちEY税理士法人は、海外も含めた税法改定などの動向を迅速かつ正確に把握し、グローバルファームの強みを活かしながら日本でクライアントをサポートできる体制づくりを一層強化している。



×

■ スポーツ

スポーツイベント運営に係る税務も、目まぐるしく変わる状況に迅速に対応していく必要がある。税金関連で問題が起きてしまうとスポーツ界全体のイメージに影響を及ぼす可能性があるため、関係各所と協議の上、生じるさまざまな税務リスクを解消させる必要がある。そうした表面に見えづらい活動を通じて、スポーツ活動の安定的な遂行が可能となり、スポーツ界の発展にも繋がっていく。



×

■ 国際貿易

2022年には、HS条約にこれまでで最大規模の改正が見られた。条約発効以来7回目となる今回の改正では、農業、食品、タバコ、化学薬品、織物類、卑金属および電気ならびに電子製品等広範囲の物品にかかる計351か所の見直しが行われ、大幅な変更がなされている。企業には、改正に伴う変更への正しい理解を深め、対応を進めることが求められている。



×

What are key skills?

Tax × Consulting

国際税務の世界は、100年に一度といわれる大きな変革に直面している。それは、グローバル企業の租税回避防止が大きな潮流になっている、「BEPS（※1）」をキーワードに、「OECD（※2）」とG20の国々が作業部会を開き歩調を合わせつつあることだ。パナマなどのタックスヘイブン（租税回避地）を利用した企業、個人が記録された「パナマ文書」がリークされたのも、その一端と言える。租税回避防止策が厳格化し、ビジネスを取り巻く環境も急速に変わりつつある。こうした大きなトレンドの中で、課税リスクを極小化し、クライアントのビジネスを円滑に推進できるようサポートするのもEY税理士法人の役割の一つだ。その一端を紹介する。



Interview 01

クライアントよりもその企業の経営戦略を熟知することが的確なコンサルティングにつながる

ダブルスクールで簿記を勉強するうちに会計・税務が自分に合っていると思った

私の大学時代はダブルスクールが流行っており、私自身も大学と簿記の専門学校に通っていました。大学2年くらいの頃、簿記を勉強するうちに、会計、税務に強い興味を持つようになり、税務の専門性を身につけたいと考えたのが一番の理由です。また、簿記2級の試験で大きな手応えがあり、自分には会計・税務の世界が合っているという思いもありました。大学を卒業後、当初の

就職先は中堅の税理士法人でした。ただ、税務申告書は作成するものの、会計、労務、ファイナンシャルプランナーのような仕事を中心に、税理士としての専門性を磨くにはそぐわないと感じるようになりました。せっかく税理士資格を取得したのだから、より専門性を高めることのできる場に移りたいとEY税理士法人に転職。この選択は今でも間違っていなかったと思います。自由でフラットな風土の中

で、それぞれが専門性を発揮しながら横断的に仕事を進めるスタイルは私には合っていますし、税務の専門性も高めることができるので、さらにスキルアップしていきたいと考えています。

※1) BEPS=Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食・利益移転。

※2) OECD=Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。経済協力開発機構。先進国が加盟し、経済成長、貿易自由化、途上国支援の3つを目的とした国際機構。

クライアントよりもその企業の経営戦略を熟知することが的確なコンサルティングにつながる



税制を利用していかに有利にビジネスを展開するかをクライアントに提案

2017年度、グローバル展開する企業にとって大きな影響のある税制改正がありました。外国子会社合算税制（※3）の大幅改正で、その眼目の一つがペーパーカンパニーによる税の軽減・回避を防止する点でした。従来は実効税率20%未満の国が対象でしたが、これが30%未満にまで引き上げられたことで、米国も適用対象となりました。私の仕事は、こうした税制改正などによりクライアントのビジネスにどのような影響があるかを分析し、どう対処すべきかといったアドバイザリー業務が中心です。また、研究開発税制（※4）やIoT税制（※5）に関しては一定の要件を満たすと控除が受けられるため、そうした税制を利用してより有利にビジネスができるようコンサルティングしていくのも大きな役割です。

このほか財務省、経済産業省、経団連との意見交換、内部・外部でのセミナー講師を務めることもあり、仕事は多岐に渡ります。ビジネスの世界でホットテーマとなっている税制の知見を高めることで、私自身の付加価値も高まる実感があり、毎日が充実しています。ビジネスに関する

税制は毎年のように変わります。改正点については新人も経験者も白紙の状態なので、シニアマネージャーとしては若い人も大いに活躍して欲しいと願っています。

（※3）外国子会社合算税制＝タックスヘイブン対策税制とも言われており、国内企業が低税率の海外子会社に所得を移転することにより日本における税負担を不当に軽減するのを防ぐことを目的とし、一定の要件を満たす海外子会社の所得については、日本企業の所得とみなして日本で課税する制度。

（※4）研究開発税制＝民間企業の試験研究活動に対する助成措置として設けられた制度。

（※5）IoT税制＝データ連携・利活用のために必要となるシステムやAIの導入を促進するために設けられた制度。

「引き出し」を数多く持ち、クライアントニーズを「聞き出す力」が重要

私自身は国際税務の知見を基本に、研究開発税制やIoT税制など、新たな税制に関してのセミナー講師を務められることが大きな武器だと思っています。コンサルティングはそうした専門的な「引き出し」を複数持つことが大切で、私たちのグループには専門性を持つスタッフが揃っています。もちろん、基礎とし

て伝統的な税制に関する知見や、制度の趣旨を十分に理解しておかなければいけません。その上で新たな知見を得る努力が欠かせません。そしてその知見は当然、アウトプットしなければ意味がありません。

そのアウトプットも、相手が税制に詳しいとは限りませんから、分かりやすい形で伝えるコミュニケーション能力が問われてきます。コミュニケーション能力はアウトプットだけが取り上げられがちですが、それだけではなく、例えば、クライアントの本当のニーズを「聞き出す力」も重要です。いわば「伝える力」と「聞き出す力」。この二つが必要なスキルです。税務の世界は唯一の正解がなく、形の見えないふわふわした世界とも言えます。先行きがはっきりとは見通せない中で、ロジカルに道筋をつけクライアントの目指すゴールに導く力が重要です。

クライアントよりもその企業を熟知し、見落としていたことを気づかせることも今後は大切

ビジネスを取り巻く税制は毎年のように改正されているので情報収集を怠るわけにはいきませんが、クライアントの立場からすると必ずしもモニタリングできているとは限りません。例えば、研究開発税制は2年に1度のペースで改正されるほどで、近年は産学連携などのオープンイノベーションを推進させる税制となっており、税額控除の額も大き

い。ただ、税額控除を受けるための条件が厳しく、それほど簡単ではありません。そこで条件をクリアするためのアドバイスをしています。当然、クライアントよりもその企業の研究開発体制に関して熟知しておく必要があるわけです。さらに、大学にもクライアントとともに足を運び、産学連携がいかに大学にとってもメリットがあるか助言していきます。

今後はクライアントよりも企業を熟知し、見落としていたことを「気づき」に導くような、クライアントにいつそう寄り添う姿勢が大事だと感じています。さらにITに関する知見も、今後ますます重要だと考えています。

国際税務の知見を基礎に、研究開発税制など新たな分野でEYトップ3を目指す



私自身の今後のキャリアについては、将来的には英語圏の海外事務所での勤務を視野に入れていきます。数年程度、海外を

経験すると視野が広がり、専門性にも幅が出ると期待しています。またこれまで培ったコネクションをさらに発展させ、ロビー活動にも取り組んでいきたいと考えています。短期的には、これまで以上に社内外のセミナーの講師を務め専門性を磨いていくのが目標です。これまで外国子会社合算税制、移転価格税制、研究開発税制、PE（※6）に関するセミナーを行ってきましたが、今後も月に1回程度のペースでセミナーの講師をしたいと考えています。国際税務を基礎に、こうした新しい分野に関して、EY税理士法人の中でもトップ3に入ることを目標にしており、自分にしかできない分野をさらに究めていきたいです。

約3年にわたって経済産業省に出向したことでキャリア官僚とのコネクションもでき、一次情報を取得しやすい立場にあります。この立場をフルに活かし、参加者にインパクトのある内容のセミナーを実施していきたいです。

（※6）PE=Permanent Establishmentの略。恒久的施設。



A.Miyazaki

経営学部卒。卒業後2年間は、塾の非常勤講師を務める傍ら、税理士資格試験合格を目指す。2004年、中堅税理士法人に入社し中小企業の税務申告書などの作成に携わる。税の専門性をさらに磨くべく、2007年にEY税理士法人へ。グローバルコンプライアンスレポーティングチームに配属。2013年、マネージャーに昇格。2014年、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課（国際租税担当）に出向。2017年4月、EY税理士法人に帰任。



Office gallery



EY税理士法人は、「東京ミッドタウン日比谷」に東京オフィスを開設しました。EYのプロフェッショナルが持つ豊富な知見と経験でイノベーションを巻き起こし、東京オフィスから高品質で付加価値の高いサービスをクライアントの皆様へ提供して参ります。

東京オフィスの開設は、「EY@Work」と呼ばれる全世界のEYで推進している働き方改革の一環であり、最新のテクノロジーや革新的なデザイン、アクティビティベース型ワーキングの考え方をふんだんに取り入れた最新のオフィス環境を実現します。

オフィス全体のデザインコンセプトは、「Tokyo Connection」＝「日本」と「東京」、「東京の街とのつながり」をイメージしました。フロア内を四季の色で分けをし、「日本らしさ」を表現するとともに、フロアごとに設けた「東京」に関するテーマをグラフィックやアートを用いて表現しています。

What are key skills ?

Tax × IT

AIやビッグデータの活用により、かつて手作業で行われていた業務は集中型のクラウドコンピューティングで処理されるようになり、最新トレンドとしては米国大手IT企業が提唱する、セキュリティ向上とデータ転送量の削減を可能にする「フォグ（霧）コンピューティング」を活用する動きも見られる。こうしたITの進展により税務の仕事内容も求められるスキルも大きく変わってきた。その一端を「Tax×IT」をテーマに仕事に臨む姿を紹介する。



Interview 02

「Tax」の世界を大きく変貌させる 先進ITで世界のフロントランナーとなるEY

大きな組織の歯車になるのではなく、専門スキルを磨ける税務の道を志した

学生時代はアルバイトに明け暮れていました。営業系のアルバイトを通じて、初対面の人とも臆することなく話ができる自分を発見したように思います。そのアルバイトを続けるうちに漠然と独立志向が高まったのと同時に、大きな組織の歯車にはなりたくないという思いも強まりました。

税務の世界を志したのは、税理士として開業している友人の父親の話を聞いたことがきっかけです。税理士は、専門的な知見を活かし企業及び個人をサポートできる仕事であり、実力があれば将来独立も可能ということがわかり、勉強を始めました。まずは大きな組織で経験を積み、人脈を広げたいという考えか

ら、最初の職場としてEY税理士法人を選びました。それから、数回の転職を経験した後に、EY税理士法人の退職者とも交流を深めるネットワークの縁から、再度EYに戻りました。

「Tax」の世界を大きく変貌させる 先進ITで世界のフロントランナーとなるEY



税務業務にフォーカスし、 ITを活用したプロセス改革 コンサルティングに取り組む

税務の世界でもグローバル化が進み、今や国際税務の知見なくして仕事はできないといっても過言ではありません。例えば数百社もの海外子会社を持つ商社やメーカーでは、多様かつ複雑な取引が行われており、税務は専門的な「職人技」が不可欠とされてきました。ただその一方で、OECD（※1）が租税条約や移転価格税制など国際協調の重要な分野で共通の課税ルールを整備する動きもあり、海外を含む企業グループ全体で税務を可視化する必要性が高まっています。可視化に際して必要不可欠なのが、ITの活用です。TTTチームでは税務業務の「プロセス」にフォーカスし、ITツール導入による移転価格業務効率化支援やロボティクスを活用した税務業務効率化支援、さらにグローバル税務マネジメント体制構築支援などに取り組んでいます。クライアントのニーズ及び課題の把握からスタートし、税務業務プロセスを分析して問題点を洗い出し、それに対して解決策を提案するため定型業務は一切ありません。チーム立ち上げ時は案件ゼロからのスタートでしたが、クライアントの反応

はおおむね良好で新事業も軌道に乗るようになりました。最初の頃は大変なことも多くありましたが、日本のマーケットでもIT活用による税務業務効率化の必要性が認知されるようになり、大きな達成感を覚えています。

（※1）OECD=Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。経済協力開発機構。先進国が加盟し、経済成長、貿易自由化、途上国支援の3つを目的とした国際機構。

求められるスキルは Tax、IT、コンサルティング

TTTチームに求められるスキルは、Tax、IT、コンサルティングです。ただ、高いレベルで全てのスキルを持つのは難しく、学生の間に身につけることができる人は決して多くはないでしょう。Taxスキルについては、業務上一定程度の知見は必要とされますが、税理士資格が必須というわけではなく、OJTで身につけることが可能です。ITスキルについても、チーム内に大手IT企業出身のITエキスパートが複数いますので、同様に専門的なトレーニングを受けることができます。コンサルティングスキルは、クライアントから「困っていること」を聞き出す力、主体的に提案する

力ともいえます。コンサルティングに論理的思考力は必須ですが、机にかじりついて勉強ばかりしているのではなく、むしろ多くの人と積極的に触れ合ってきた人の方が向いている仕事です。さらにTTTチームはアジアパシフィックエリアの一員ですので、海外コミュニケーションの機会も豊富にあります。まず最初は強い興味を持つことから始め、どれか一つ強みを持ってほしいと考えています。

知識の「価値」が相対的に下がって いく時代、これからの税務は 知識より問題解決力が必要

AIやビッグデータなどのテクノロジー活用により、今後は知識自体の「価値」が相対的に下がっていく時代になると考えられます。これまでの税務には知識や経験が大きな力になっていましたが、テクノロジーが対応できる範囲はますます増え、税務だけではなく、よりクリエイティブな分野で力を発揮するべきだと思います。例えばA、B、Cとそれぞれ違うスキルを持つ人がいた場合、 $A \times B \times C$ でどのような新しいサービスを生むことができるのか、という発想ができるかどうか重要になってきます。クライアントが抱える税務の課題は、10年前、20年前とは比べものにならないほど増え、かつ、大きく変わってきています。税務の世界はすでに一人のエキスパートがいるだけでは問題解決が難しく、そうしたビジネス環境でも



ありません。

これからの税務プロフェッショナルに求められるのは、クライアントに寄り添い、ニーズを積極的に掘り起こし、コンサルティングによって問題解決を図る力です。「税務業務を今後どのようにしていくべきか」といった正解のない問いかけに、クライアントとともに考え解決に導くスキルが重要です。同時に、クライアントが目指していることを実現するためのテクノロジーのスキルや知見が、強く求められていると痛感しています。

アジアパシフィックエリアとの 交流をいっそう深め、新たな サービスを提供していきたい

私自身のキャリアに関しては、中長期的には「海外との連携」をキーワードに考えています。EYの海外オフィスでは、「Tax×IT」の分野で先進的なテクノロジー開発事例やサービス提供実績があります。例えば海外で提供実績がある新サービスを日本に導入するにはどうする

か、そうした日本における新サービスのデリバリーを経験したいと考えています。マーケットの状況が異なるため、海外で提供したサービスをそのまま日本に持ち込めるとは限りませんが、日本のクライアントニーズに沿うように仕立て直すビジネスに取り組んでいきたいです。短期的には、メンバーが増員できるように、現在の事業をさらに拡大させるのが目標です。現在の業務でも実際に手応えを感じており、クライアントから「IT活用による税務業務の改革なんて初めて聞いた話だ」「コンペにしかかったが、EYしか提案できたファームがなかった」といった声を聞く度に、EY税理士法人がBig4の中でもフロントランナーであることを実感します。ITは「秒進分歩」の加速度的な速さで進歩するため、今までにない新しいサービスを提供できるはずだと、私自身も大いに楽しみにしています。



K.Yamaguchi

経営学部卒、2007年入社。税務申告及び税務アドバイザー業務に従事。2010年、事業会社に転職し、その後コンサルティングファームへ。コンサルティングファームでは、IT活用を含む業務プロセス改革コンサルティングを経験。現在の新チーム立ち上げに伴い、2017年、再びEY税理士法人へ。

What are key skills ?

Tax × Compliance

税理士という職業のあり方が大きく変わり始めている。AIやRPA（※）などの活用に伴い、事務作業はほとんど自動化され、人間にしかできない高度な判断力、クライアントの課題解決につながる提案など創造力が求められる。もちろん基本となる税務知識、さらには最新知識の吸収は欠かせない。これら知見をベースにした「創造性」が大きな武器になり始めているのが税務の世界だ。その一端を紹介する。



Interview 03

AIやRPAが導入されはじめ、税務の世界は大きく変わり「創造性」が武器になり始めた。

前職とはまったく違う自由な働き方に驚き、ワーク・ライフ・バランスの実現を確信

大学卒業後、事業会社で働きながら学生の頃は興味なかった税理士試験の勉強を始めました。税理士は合格の基準となる5科目を1科目ずつ受検でき、一度合格した科目は生涯有効ですから働きながらも挑戦できると思い、税理士を志すことに決めました。3科目取得したところで別のビッグ4に転職。前職でも現在と同じ税務申告業務を担当し、仕事に不満はなかったのですが、結構ハードワークでワーク・ライフ・バラ

ンスを取るのが難しい日々。自分自身の今後のキャリアを真剣に考えるようになり、2017年に退職。EY税理士法人との縁は、その後1年間、転職活動をしなが演奏家専門の派遣会社に登録し、4歳の頃から習っていたバイオリンの奏者としてパーティや結婚式などで演奏していたとき、EYの方と知己を得たのがきっかけでした。転職活動中は、仕事のレベル・質は落とさず、ライフスタイルに合った柔軟な働き方をしたいと考えており、EYの方

の説明から雰囲気や風通しが良く、リモート勤務やフレックスタイムなどを積極的に導入しており、自分に合った働き方ができると魅力を感じ入社を決めました。実際入社してすぐに、「税理士業界でも、こういった自由な働き方があるんだ」と驚いたことを覚えています。

（※）RPA (Robotic Process Automation)。コンピュータ上で行われる業務プロセスや作業を、人に代わって自動化する技術。

AIやRPAが導入されはじめ、税務の世界は大きく変わり「創造性」が武器になり始めた。



クライアントに対する税務アドバイスや税務調査の事前準備のミーティングなどに奔走

グローバル コンプライアンス アンド レポート(GCR) では主に外資系、日系企業の法人税などの税務申告を行っています。私は現在、ジュニアスタッフが作成した申告書に不備などがないかをチェックし、マネージャー、パートナーへと申告書を順番にチェックしてもらう立場にあります。ジュニアスタッフとマネージャーの間に入り、申告が円滑に進むよう双方に目を配る橋渡しのような役割を担っています。申告業務以外にも、クライアントに対する日々の税務アドバイスや税務調査への事前準備のミーティングなどに奔走。ジュニアスタッフの時にはなかったような業務も増えており、ひたすら新しい知識を学ぶ日々で、毎日がとても新鮮です。

GCRは海外のクライアントも多いため、毎日のように英文メールを送受信しています。税務の世界に入ったときは英語には苦手意識がありましたが、日常的に英語を使うことで英語力が伸びたように感じています。

税理士のあり方が大きく変わり、求められるスキルが高度化していることを実感する日々

GCRでは12月・3月決算のクライアントが多いため、1月から6月の上期が繁忙期にあたります。繁忙期といえば、私が税務の世界に入った頃は大量の紙の調書に埋もれて仕事をしていたのですが、EYでは電子化・ペーパーレス化が進んでおり社内には紙の資料がほとんどありません。100%近く、電子化されているといっても過言ではないほどです。そのため、かつてはほとんど手書きだった税務申告は、税務ソフトを活用するなどして非常に効率的に進めることができます。ただ繁忙期はそれでも忙しいのは確かなのですが、忙しいときほどいかにモチベーションを維持・向上させるかが成長につながると実感しています。

AIやRPAが急速に進展し、税理士という職業のあり方が大きく変わり求められるスキルもより高度化するとされます。単純作業はシステムに任せ、人間にしかできない判断や創造的な提案が求められるようになってきています。実際、4・5年前に比べても、提案力、問題発見力が問われる場面が増えていま

す。とはいえ、税務の世界は根本となる知識が理解できていないと話になりませんので、基礎知識はもちろん最新の知識を身につけた上で、クライアントのニーズをくみ取る柔軟性も必要になっています。単に条文解釈などを示すだけでは、通用しない時代といえます。

身近なワーキングママをロールモデルに、ワークライフバランスを実現したい

最近では、エンゲージメント全体のコントロールをすることが増えてきました。当面の目標は、滞りなく業務が進むよう仕事の完成度を高めていくことです。最近の業務では、スタッフの時とは違う視点で国内外の税務論点も検討しなくてはいけないと感じることが多いため、より幅広い視野を持ちながら、これまで以上に専門的な知識を身につけていきたいと考えています。海外とメールなどのやりとりをすることが多いため、現状に満足することなく、引き続き英語力を強化することも私の課題です。将来を見据えて、さまざまな案件に積極的に手を挙げて、経験を積んでいきたいと考えています。プライベートでは2020年のはじめに結婚し、いずれは子どもをと考えていますから、仕事と子育ての両立が課題になってくると思います。ただ、入社理由の一つでもお話しした通り、「自分に合った働き方ができる」のがEYの大きな魅力の一つですし、そのための制



度・環境は整っています。職場の身近なところにも、仕事と子育てを両立させてロールモデルとなる女性がたくさんいますから、そうした方々をお手本にワークライフバランスを実現させていきたいです。

役職や経験年数に関係なく互いにリスペクトし合う風土がEYの魅力の一つ

新卒として就職活動中の方も転職を考えている方も、新しい環境に飛び込むことは非常に勇気のいることだと思います。定期的開催される法人説明会やインターンシップがありますので、これから税務の世界を目指そうと考えている方は、まずはご自身の関心のあるチームメンバーの話を直接聞いてみて、ご自分の肌でEYの雰囲気を感じてみるのはいかがでしょうか。

EYは、プロフェッショナルファームの中で、群を抜いて働きやすい環境が整っていると思います。仕事スタイルはチーム

ワークですからコミュニケーション力が欠かせませんが、EYでは役職や経験年数に関係なく、互いにリスペクトし合う風土で非常に仕事も進めやすい雰囲気です。自由である半面、業務で求められるスキルも高いのですが、だからこそ積極的に新しい知識を吸収して経験を重ね、自分自身のキャリアアップにつなげることができます。EYの一員になっていただける方々とお会いすることを楽しみにしています。



N.Nambu

2011年経済学部卒。当時は2008年のリーマン・ショックの影響が尾を引き、思うような就職ができなかった。入社した事業会社で企画職を担当していたが、専門性を身につけるべく働きながら税理士資格に挑戦。5科目中3科目に合格したところで他の税理士法人に転職。2018年に入社し、法人税など確定申告書の作成を担当している。

One stop service

EYの税務プロフェッショナルが、企業の成長をサポートします。

EYグローバルネットワーク

EY税理士法人

- ▶ EY弁護士法人
- ▶ EY新日本有限責任監査法人
- ▶ EY行政書士法人
- ▶ EYビジネスパートナー（株）
- ▶ EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）
- ▶ EY社会保険労務士法人

企業税務アドバイザー・ 税務コンプライアンス

- ▶ 国内の企業税務および連結納税に係る税務アドバイス
- ▶ 法人の各種税務申告書作成
- ▶ 事業承継策の立案・実行支援、相続税申告書の作成、海外財産相続支援
- ▶ 経理、税務、給与計算などのアウトソーシングサービス
- ▶ グローバル税務管理体制の構築支援
- ▶ 税務当局への照会、税務調査・税務係争対応のサポート
- ▶ FATCA・CRS支援

国際税務戦略および M&A・組織再編

- ▶ 移転価格ポリシーの策定や移転価格文書化作成支援
- ▶ 税務調査対応サポート
- ▶ 国内外のM&Aにおける税務デュー・デリジェンス実施サポート
- ▶ M&A時の買収ストラクチャリングおよびM&A後における統合ストラクチャリング支援
- ▶ グローバルサプライチェーンの再構築サポート

間接税戦略

- ▶ 関税プランニング・コンプライアンス業務支援
- ▶ 関税コスト低減を考慮したグローバルサプライチェーンの再構築
- ▶ 海外子会社の通商関税コンプライアンス体制の構築・点検
- ▶ 消費税最適化のためのヘルスチェックおよび最適化に向けた実行支援
- ▶ 海外役務提供・仲介貿易時の海外付加価値税
- ▶ VAT/GSTの管理に係るアドバイス

グローバル規模の 人材マネジメント

- ▶ 国内外の個人所得税申告およびビザ取得などの支援
- ▶ PE認定に関するアドバイザー業務
- ▶ 海外出張者の税務対策
- ▶ 役員報酬および株式報酬に関するアドバイス

専門業務

TTT (Tax Technology and Transformation) :

テクノロジーを活用した最適な税務オペレーションを提供

.....



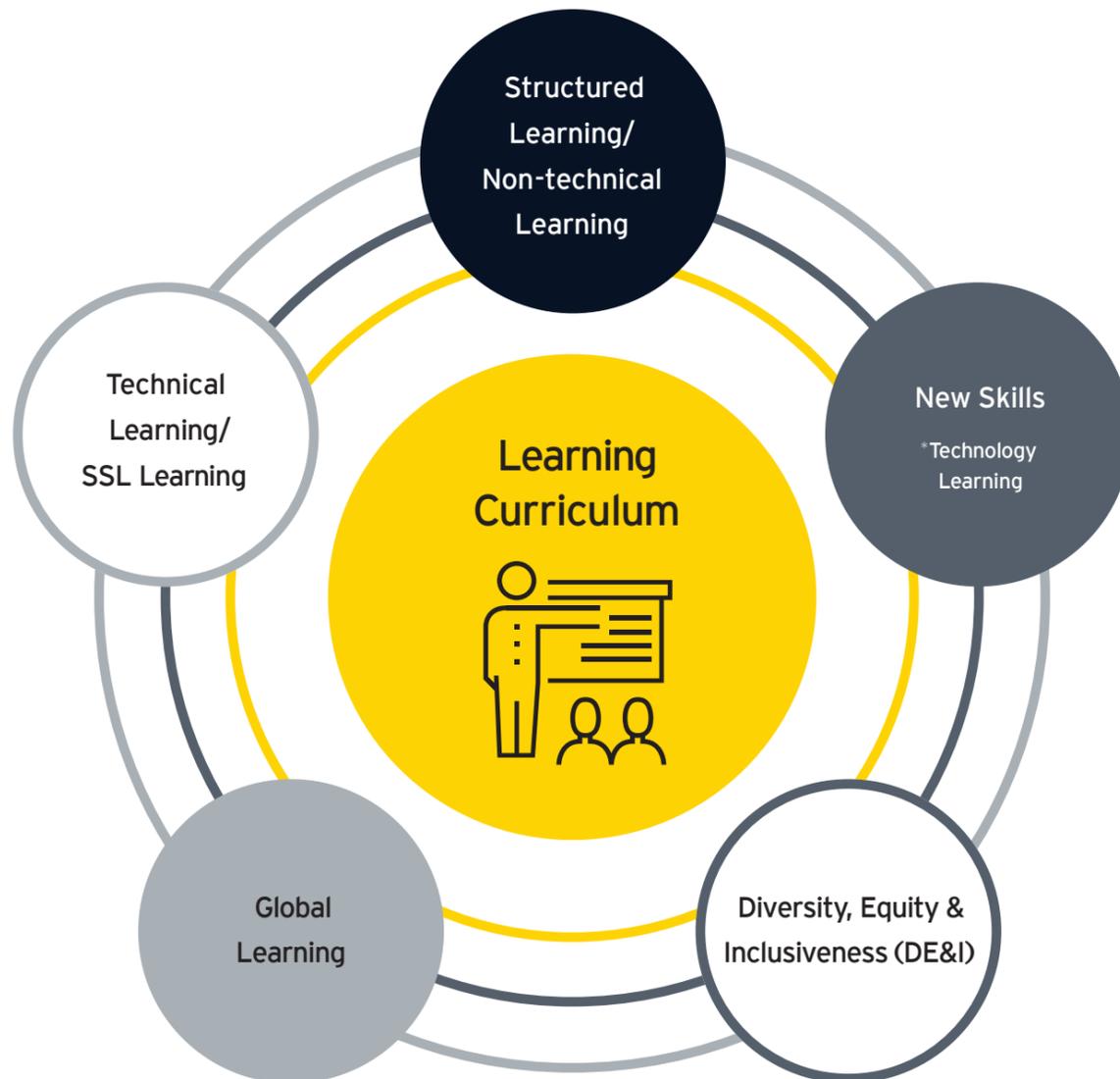
詳しくはこちら

Talent management

人材育成制度

私たちは、目まぐるしく変化する時代において、EYで働くすべてのメンバーひとり一人が常にスキルをアップデートすることを支援する目的で、社内資格認定制度EY Badgesを導入しました。更に、2020年7月からは、イギリスのビジネススクールHult International Business Schoolと提携し、世界初のコーポレートMBA—EY Tech MBA課程を世界150以上の国と地域の31万人以上のEYメンバー全員に提供しています。EY Badgesにおける研修は、ITスキルのほか、DE&IやWell-being、Purposeにフォーカスした内容となっています。EYが掲げる理念であるBuilding a better working worldを実現するために必要なスキルです。

EY税理士法人では年間250以上のトレーニングが行われています。そのほとんどは、メンバー自身が講師を担当しています。プロフェッショナル集団だからこそ、講師となる人材が身近にいるのです。EY税理士法人の良さは、教える文化が脈々と根付いていること。職階がシニアになると、専門性が身に付き、講師となる機会が増えます。この5年間、毎年15~20%の伸び率で新入社員が増え、組織も拡大しています。新入社員向けには、特に手厚い研修や育成のサポート体制を用意しており、そこで蓄積されたノウハウは他では真似できないという自負があります。



海外研修参加者インタビュー



Interview 01

K.Matsuzaki

海外で日本人専門家は私一人の状況での研修

2014年10月から3ヶ月間、APACの“New Horizon Program”という制度を利用し、マレーシアのEYクアラルンプールの移転価格部に配属されました。この制度は、APACにある国同士でシニアスタッフを交換し、他国の税務の知見を広げることを目的としたプログラムで、私は移転価格の専門家としてこの制度を利用しました。日本人は私一人だったため、日本の移転価格の知見を持つのも私一人です。プレッシャーはかかりましたが、非常に濃密な時間を過ごしました。

移転価格のプロの一人として自立できた

マレーシアに一人で派遣された経験から、日本の移転価格のプロとして自立することができました。クライアントの立場から見れば、私はEYの移転価格のプロであり、どのような提案ができるのか、それが全てです。たとえマネージャーやパートナーがいない状況でも、自分がオーナーシップを取ってミーティングをリードすることができるようになりました。また、日本とは異なる価値観を持つ海外の人と仕事をすることで視野も広がったように思います。

国際税務の領域をさらに広げたい

今後は移転価格だけではなく、その他の国際税務や関税などさらに専門分野を広げることを目標としています。私は移転価格部に所属しており、移転価格以外の国際税務はITS（国際税務部）の分野ですが、移転価格だけではなく、それ以外の国際税務リスクへの対応策の提案力も磨き、クライアントのニーズに応えていきたいと考えています。

国内部門税務研修企画者インタビュー



Interview 02

H.Kakinuma

職階に応じたカリキュラムで各部署に必要なスキル研修を実施

税務には法人税、消費税など多様な税目があるほか、各国における税制も異なるため、部署によって必要な税務スキルは異なります。また税務関連ソフトやITスキルも異なることから、EY税理士法人（以下EY Tax）ではそれぞれの部署に必要なスキルを職階に応じたカリキュラムを組んで研修を実施しており、経験が浅くてもいち早く実務に慣れることができます。業務効率化を目的に各種ITツールの開発、ITツール研修にも力を入れ、リモートワーク環境の整備を進めています。

蓄積した知見を共有する場を設け、自ら考える議論形式の研修も

EY Taxでは、クライアントそれぞれに4名~6名程度のチーム編成で対応していきます。チームはクライアントごとに異なるため、EY全体としては多様で複雑な税務事例を蓄積しています。そこでマネージャーが交代制で講師となり、およそ週1回の頻度で事例研究会として知識共有の場を設けています。また、スタッフ自身の自ら考える力を養うために、設定したテーマについて議論し合うワークショップ形式の研修も行っています。

研修での知識をもとに、専門家としてコンサルティングできる人材へ

研修を担当する立場としては、クライアントからの質問には杓子定規に条文解釈をするのではなく、質問の意図やクライアントのニーズを掘り下げ、クライアントの求めるアドバイスのできる人材に育てて欲しいと願っています。研修で得た知識をもとに専門家としてコンサルティングできることが、これからは強く求められます。EY Taxは人を大事にする会社であり、税務の最前線をいく会社。働きやすい環境づくり、人材育成に力を入れていますので、興味をもった方は是非EY Taxの扉を開いていただきたいです。

Diversity, Equity & Inclusiveness (DE&I)

ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス (DE&I)

EY税理士法人(以下「EY Tax」と言います)は、プロフェッショナルファームであり、メンバーひとり一人が財産です。その前提となるのがダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス (DE&I) です。DE&Iとは組織内での多様性を高めるだけでなく、ひとり一人の能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指すことです。EY TaxにとってのDE&Iとは何かについて、さまざまな立場から3人が語ります。



I. Suto

パートナー

M. Kanaya

パートナー

DE&Iの推進は、競争力を高め持続的な成長につながる



M. Kanaya EY Taxでは経営スローガンの一つに「最大限の成果を挙げるチームづくり」を掲げていますが、そのためには多様な人材がチーム内にいて、それぞれが活躍できる環境を整えることが重要になります。多様な人材がいることで、さまざまな視点から意見やアイデアが出てクライアントに最適なソリューションを提供できると思います。数年前に立ち上げたDE&Iコミティは、社内にある様々な多様性を受け入れる環境を整えることが目的で、活躍できる環境づくりの一環になっているのではないのでしょうか。

Talent EYは国内だけを見ても監査、税

務、ストラテジー・アンド・トランザクション、コンサルティングと4つの異なる専門家の集合体です。それぞれがプロフェッショナルのサービスラインとして成長していくには、会社と個人の目的を共有することが重要です。私は短期的な利益を追求するというよりは、DE&Iの推進によってマイノリティへの理解を深め、企業の模範となる存在になることで、中長期的な利益、持続的な成長につながるのではないかと考えています。

I. Suto DE&Iの推進は、変化への対応力を高めることだと考えています。たとえば同一のキャリアだけを積んできた人で構成される組織と、他ファームや他分野を経験したことのある混合チームの組織とでは、どちらが変化への対応力があるか。おそらくは後者でしょう。そして多様性の価値を出すには、包摂性が不可欠です。自分と異なる意見を一方的に排除しては、新しい価値を生み出せません。DE&I、多様性と公正と包摂性がある、より競争力の高い組織が生まれると思います。

いつでもどこでも働ける環境づくりを目指し、移住もサポート

M. Kanaya 現在でもすでにDE&IはEY Tax

に浸透していると思いますが、たとえば育児や介護などで働く時間に制約のある人も、活躍の機会が均等と感ぜられる公平性をさらに進めていくことが重要と感じています。その一環として2014年からフレックス&リモートワークを推進しており、今後はそれに合わせた人事評価の仕組みづくりを行い、管理職の意識変化を促すことが必要と考えています。

Talent EY Taxならではのフレキシブルな働き方は、採用市場で先進企業としてすでに認知されています。たとえば、コアタイムのないスーパーフレックスはすでに導入済みですし、今後も柔軟な働き方を EY Flex & Remote (EYフレリモ) としていっそう進めるとともに、現在は移住をサポートするプログラムを試行し始めています。いつでもどこでも働



ける環境をつくらうということで、EY Japan全体として約30名の希望者を募り、本社から200km圏内であれば週に一度、それ以上の遠隔地では月に一度は出社してもらい、チームとのコミュニケーションを取ることを条件に移住をサポートするというものです。今後はリモートワークでも、職員同士の結びつきを深めるITツールの導入を検討しています。またリモートワークの推進では、現在リモート手当、イヤホンやモニター購入費用を補助しています。実は、5年ほど前にリモートワークを導入した当初は、活用するのは女性が中心で「わがままに耳を傾けてありがとう」といった言葉が寄せられました。当時リモートワークは「わがまま」と受け止められていたのですが、2年目以降は誰もが活用するようになり、現在はすっかり定着しました。

I. Suto 今後の方向性として「EYフレリモ」が基本的な仕事スタイルになるように思います。たとえば普段の業務はリモート、会議は事務所といったことが考えられます。ただここで考えなければいけないのは、すべての業務をリモートに置き換えていいのかといった問題です。特に営業をリモートに置き換えて、最大限の成果を上げられるかという疑問が残ります。営業は一例ですが、すべてを

リモートにはできないでしょうから、業務ごとにリモートと対面のベストな組み合わせをすることが必要でしょう。

女性だからとハンディを感じることは一切なし

M. Kanaya EY Taxはもともと女性が活躍しやすい制度、環境などがあります。ただ、それでもマネジメント層の女性は多くはありません。一般的な傾向として、女性の方が男性より家事、育児などで時間的な制約があることに加え、昇進意欲が乏しいといったことが背景にあるようです。これは若手の男性にも共通することですが、責任が重くなることを敬遠するためでしょう。そのため、コミティのイベントやニュースレターで、マネジメント層になるといかに活躍の舞台が広がるかといったことを啓蒙しています。

Talent パートナーを目指す人材の育成は確かに課題です。そのためにも、女性の活躍をこれまで以上にバックアップするカルチャーをつくる必要があります。ただ一方で、男性にも目配りする必要があります。社内調査をかけると、介護の問題を抱えている男性が意外に多いからです。男女ともに活躍できる環境を整えていくためにも、

DE&Iのさらなる推進が必要です。

I. Suto 女性の活躍推進に関しては、一部の先進国では産休・育休中も仕事をしている場合と同様に評価され、場合によっては昇進することがあると聞きます。日本では十分な社会インフラが整っていないところもあり、将来的には検討すべき課題といえるかもしれません。

M. Kanaya 課題があるとはいえEY Taxは個人が尊重され、キャリアプランも仕事の進め方もそれぞれに任されています。私自身もハンディを感じたことがありませんから、男女を問わずプロフェッショナルを目指す方と一緒に働いていきたいですね。



スマートワークの推進

リモート環境においてもクライアントへのサービスを高め、同時にひとり一人がライフ(プライベート)およびワーク(キャリア)をマネジメントしていくことをサポートするために、「EYフレリモ」という考え方を推進しています。



女性の活躍支援

女性管理職比率は35%以上です。偏見のないパフォーマンス重視の職場で、男性が活躍できる職場でもあります。部署異動などにあっても、本人の意向を十分に考慮します。



障がい者の活躍推進

聴覚に障害を持つメンバーが安心して働けるように、話し手の言葉をテキスト化しモニターに投影する要約筆記を行っています。また、ろう者のメンバーが定期的に手話講習会を開催しています。



LGBTQ+

LGBTQ+のメンバーが安心して働くことができる環境づくりを目指しており、ジェンダーに関係なくパートナーであれば平等に休暇を取得できるようにするなどの各種制度を整備しています。

※EY Tax/EY JapanはLGBTQ+に関する企業の取組み指標「PRIDE指標」で最高評価の「ゴールド」を5年連続で受賞!

Well - being

福利厚生

Careers at EY

採用情報

私たちは、メンバー誰もが自身のライフステージに合わせて働けるような制度や仕組みを整えています。



女性活躍

女性管理職比率は35%以上です。偏見のないパフォーマンス重視の職場で、男性が活躍できる職場でもあります。本人の意向を無視しての部署異動や転勤などは、基本的にありません。



カウンセリングファミリー (ゆるくつながるチーム)

情報共有、人材育成、ワークロード調整、労務管理、評価のための単位で、通常7-10名のメンバーで構成されます。帰属意識やコミュニケーションのための重要な役割を果たします。



クロスアサイン

キャリア形成は本人の希望を尊重します。2つ以上の専門性を備えたハイブリッドキャリアを目指し、税+アルファの専門性をもつタックスプロフェッショナルを応援します。



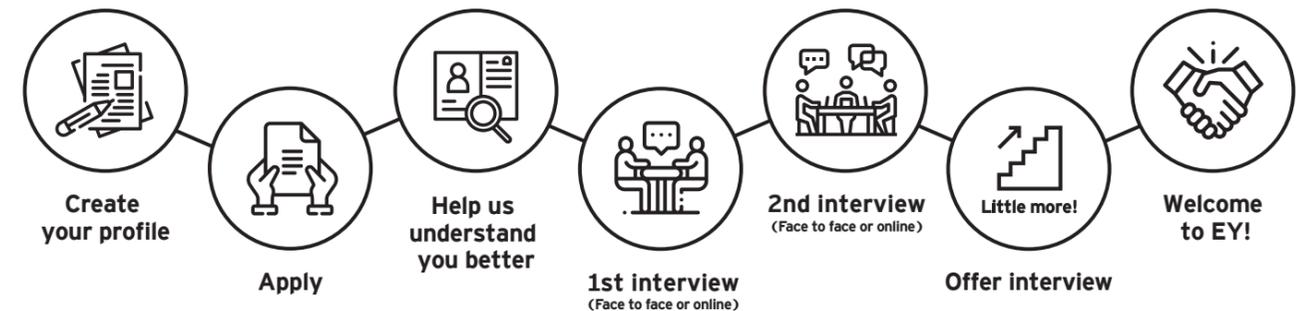
リモートワーク

昨今リモートワークを導入している企業様が増えていますが、EY Taxでは2017年より多くのメンバーが実践しています。一足早く進めていた知見やノウハウを、一般公開しています。

募集要項

応募資格	4年制大学、大学院、専門学校を卒業予定、または既卒の方
募集職種	国内・国際税務コンサルタント
お問い合わせ先	詳しくは採用専用アドレス「tax.recruit@jp.ey.com」までお問い合わせください。

選考プロセス



法人説明

名称	EY税理士法人 Ernst & Young Tax Co.				
所在地	<東京本部> 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号東京ミッドタウン日比谷日比谷三井タワー Tel: 03 3506 2411 (代表)	<名古屋事務所> 〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号JRゲートタワー42階 Tel: 052 588 8855 Fax: 052 588 8844	<大阪事務所> 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース Tel: 06 6315 1181	<福岡事務所> 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号天神ビル 7階 Tel: 092 752 5222 Fax: 092 752 5223	<沖縄事務所> 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち一丁目3番12号ザ・テラスオフィス & パーキング 7階 Tel: 098 917 5461 (代表) Fax: 098 917 5499
設立	2002年(税理士法改正に伴う設立)				
統括代表社員	蝦名和博				

Interview

先進的なワークスタイルで仕事と育児を両立しながらキャリアアップ



K. Nakamori

私は2012年に長男を出産し、1年間育児休暇を取得しました。育児休暇中に夫のニューヨーク赴任が決まり、家族で渡米後、ニューヨークオフィスにて復帰の声がけがあり出向しました。個人の事情にフレキシブルに対応してくれる、当法人ならではの魅力ですね。ニューヨークオフィスには育児休暇明けから1年半ほど勤務し、帰国後は元の部署に戻り、上司や同僚に業務量などを配慮いただきながら、子どもの成長に合わせて徐々に仕事を増やしていきました。また、当法人は先進的なワークスタイルを導入しており、完全フレックスタイム制や在宅勤務を導入しているため、育児と両立していくには絶好の環境だと思います。子どもがいても正当にキャリアアップのチャンスを与えてくれるため、私も出産後、ディレクターに昇格しました。将来的には、経営層であるパートナーを目指すことも考えています。育児とキャリアは両立できるというモデルケースになればと思っています。